



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニコン

コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 真琴

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネジャー (氏名) 羽鳥 正之

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-1032

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	486,309	22.2	61,173	303.2	65,153	265.7	50,437	374.1
23年3月期第2四半期	398,025	8.1	15,170	—	17,814	—	10,639	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 36,485百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 2,591百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	127.21	127.09
23年3月期第2四半期	26.84	25.78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	865,958	—	420,909	—	48.6
23年3月期	829,909	—	389,220	—	46.8

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 420,456百万円 23年3月期 388,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	14.00	19.00
24年3月期	—	17.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	925,000	4.2	67,000	24.0	72,000	29.0	55,000	101.4	138.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	400,878,921 株	23年3月期	400,878,921 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	4,371,525 株	23年3月期	4,401,391 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	396,490,061 株	23年3月期2Q	396,420,631 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 参考資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、米国及び欧州は回復傾向を示し、アジアは中国を中心に拡大が続きましたが、わが国は東日本大震災の影響により非常に厳しい状況となりました。

事業別では、精機事業においては、半導体・液晶関連市場ともにメーカー各社の堅調な設備投資が継続しました。

映像事業においては、デジタル一眼レフカメラ市場は国内を除き拡大しましたが、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小しました。

また、インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連が公共予算の執行を見直す動きが顕在化する厳しい状況となりましたが、産業機器関連では設備投資が堅調に行われました。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、震災後のサプライチェーンの早期再生・強化に取り組み、電力使用量の削減も行いつつ製品の安定供給を実現しました。また、市場ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品投入、新興国市場への展開、各業務プロセスのスピード向上と連携強化などを行い、主力事業の強化・拡大に努めました。さらに、新規事業の創出にも引き続き取り組み、また、震災経験を踏まえリスク管理体制を整備・強化しました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,863億9百万円、前年同期比882億84百万円（22.2%）の増加、営業利益は611億73百万円、前年同期比460億2百万円（303.2%）の増加、経常利益は651億53百万円、前年同期比473億38百万円（265.7%）の増加、四半期純利益は504億37百万円、前年同期比397億98百万円（374.1%）の増加となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

① 精機事業

当事業関連市況は、半導体関連分野及び液晶関連分野のいずれにおいても、前期に引き続きメーカー各社の設備投資が堅調に推移しました。このような状況の下、半導体露光装置分野では、ダブルパターニングに対応した最先端のArF液浸スキャナー「NSR-S620D」を中心に拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、スマートフォン・タブレット型端末などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な装置が好調に推移し、第8世代のプレートサイズ対応機種も売上げを伸ばしたほか、新製品の開発にも注力しました。

また、事業全体を通じて工期短縮やコスト削減など、事業体質強化への取り組みにも継続して努めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,248億16百万円、前年同期比54.6%の増加、営業利益は232億69百万円（前年同期は47億30百万円の営業損失）となりました。

② 映像事業

当事業関連市況のうち、デジタル一眼レフカメラ市場は、国内は震災の影響もあり縮小しましたが、米国・欧州・アジアは拡大し、一方、コンパクトデジタルカメラ市場は各地域とも縮小しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、本年4月に発売した「D5100」が堅調に推移し、ミドルクラス機「D7000」や「D90」、エントリー機「D3100」などの既存製品の拡販にも努め、市場の伸びを上回る販売数量の増加を達成しました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX^{クールピクス} P500」や「COOLPIX P300」などをはじめとする高価格帯製品のPシリーズが大幅な販売増となったことに加え、Sシリーズも引き続き好調に推移し、市場の縮小にもかかわらず販売数量を伸ばし、欧州を中心に順調にシェアを拡大しました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのセット販売レンズを中心に順調に売上げを伸ばしました。

また、新たな映像表現とその楽しみ方を提案するレンズ交換式アドバンストカメラ「Nikon^ン 1」を全世界で発表したほか、新興国市場における販売拠点の拡充にも取り組みました。

これらの結果、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズとも上半期としては過去最高の販売数量を記録し、当事業の売上高は3,245億46百万円、前年同期比15.1%の増加、営業利益は474億17百万円、前年同期比105.7%の増加となりました。

③ インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業関連は公共予算縮小の影響を受け厳しい環境となりました。産業機器事業関連はスマートフォン・携帯端末関連が好調に推移する反面、半導体関連の設備投資抑制の影響を受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、超解像顕微鏡システム「N-SIM^{エヌ シム}」、「N-STORM^{エヌ ストーム}」などハイエンドのシステム商品を中心に拡販に努めました。産業機器事業では、スマートフォン・携帯端末市場が好調に推移したことにより関連市場向けの測定顕微鏡などを中心に販売を伸ばし、前年同期の売上げを上回りました。

これらの結果、当事業の売上高は246億2百万円、前年同期比1.7%の増加、営業損失は23億70百万円（前年同期は41億24百万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

カスタムプロダクツ事業では宇宙関連製品、光学部品や固体レーザー、ガラス事業では液晶フォトマスク基板などの拡販にそれぞれ努めました。

この結果、これら事業の売上高は123億43百万円、前年同期比12.1%の増加、営業利益は10億94百万円、前年同期比11.6%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,659億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて360億49百万円増加しました。これはたな卸資産が増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,450億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億60百万円増加しました。これは退職給付信託への拠出により退職給付引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等が増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,209億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて316億88百万円増加しました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、263億38百万円の収入（前年同期は718億13百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益650億14百万円を計上したものの、退職給付信託への拠出による退職給付引当金の取崩し、たな卸資産の増加361億66百万円および前受金の減少73億21百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、209億83百万円の支出（前年同期は68億96百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出135億14百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億49百万円の支出（前年同期は34億31百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払55億42百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、精機事業では、半導体関連は、一部デバイスメーカーの設備抑制による市況の悪化が懸念され、液晶関連は、大型パネル向けの設備投資が冷え込む一方、中小型パネル向けの設備投資は引き続き堅調を維持するものと見込まれます。

インストルメンツ事業では、バイオサイエンス関連は公共预算の削減または執行停止・繰り延べの影響により、また、産業機器関連も半導体を中心とした市況の悪化により、いずれも厳しい状況が予想されます。

映像事業では、デジタルカメラ市場において堅調な需要が見込まれます。しかしながら、当社グループにおいては、レンズ交換式デジタルカメラの生産拠点である連結子会社Nikon (Thailand) Co., Ltd. がタイで発生した大規模洪水による浸水被害を受け、本年10月6日に操業を停止しました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、浸水被害に対し、社長を本部長とする緊急対策本部のもと、支援体制を構築し一日も早い復旧に努めるとともに、生産設備の新規調達やグループ全体での生産体制の見直しなどにより、供給回復に向けたあらゆる対応を講じております。

また、新たな価値を提供できる製品のタイムリーな市場投入に努め、主力事業のさらなる強化・拡大を図るとともに、新規事業の創出により、ニコンブランドを一層拡がりのあるものとしてまいります。さらに、引き続き、各事業機能の連携強化による事業プロセス全体の最適化、販売・サービス拠点のグローバルな展開を図り、事業ごとの分権経営の推進とコーポレート機能の強化、より強固なリスク管理体制の整備にも取り組んでまいります。

これらの施策を通じて、常に新たな価値を提供し、成長し続けることができるニコングループを目指してまいります。

なお通期の業績予想につきましては、タイ洪水被害による影響および円高の進行を受けて為替前提レートを見直したことなどにより、平成23年8月10日に公表した予想を下記のとおり修正いたします。

*タイの洪水被害につきましては、被害状況については現在調査中であり、たな卸資産、有形固定資産等の被害金額および原状回復費用等を含めた損害額を合理的に見積もることは困難ですが、供給量の減少等の現時点で予想可能な範囲の影響を織り込んでおります。

**第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル75円、1ユーロ105円を前提としております。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	990,000	86,000	89,000	60,000	151.33
今回修正予想 (B)	925,000	67,000	72,000	55,000	138.72
増減額 (B-A)	△65,000	△19,000	△17,000	△5,000	—
増減率 (%)	△6.6	△22.1	△19.1	△8.3	—

2. サマリー情報（その他）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,077	175,716
受取手形及び売掛金	123,077	116,723
商品及び製品	103,757	122,185
仕掛品	106,535	114,872
原材料及び貯蔵品	26,113	28,133
その他	57,758	70,372
貸倒引当金	△7,365	△4,528
流動資産合計	590,954	623,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,362	41,504
機械装置及び運搬具（純額）	34,003	35,952
土地	14,777	14,335
建設仮勘定	7,566	8,942
その他（純額）	19,306	19,240
有形固定資産合計	119,016	119,976
無形固定資産		
のれん	13,235	12,441
その他	26,237	26,640
無形固定資産合計	39,473	39,082
投資その他の資産		
投資有価証券	56,303	50,859
その他	24,422	32,756
貸倒引当金	△260	△191
投資その他の資産合計	80,465	83,424
固定資産合計	238,954	242,483
資産合計	829,909	865,958

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,735	180,751
短期借入金	16,732	13,650
未払法人税等	2,520	13,488
製品保証引当金	7,296	7,561
その他	144,009	139,807
流動負債合計	342,295	355,260
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	24,700	27,600
退職給付引当金	14,951	4,311
資産除去債務	2,324	2,335
その他	16,417	15,543
固定負債合計	98,393	89,789
負債合計	440,689	445,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	272,227	317,751
自己株式	△13,173	△13,082
株主資本合計	405,241	450,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	△339
繰延ヘッジ損益	△696	1,766
為替換算調整勘定	△20,201	△31,826
その他の包括利益累計額合計	△16,448	△30,399
新株予約権	427	452
純資産合計	389,220	420,909
負債純資産合計	829,909	865,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	398,025	486,309
売上原価	258,946	291,337
売上総利益	139,078	194,971
販売費及び一般管理費	123,907	133,798
営業利益	15,170	61,173
営業外収益		
受取利息	245	397
受取配当金	652	723
為替差益	2,448	2,074
持分法による投資利益	666	357
その他	1,836	1,765
営業外収益合計	5,850	5,317
営業外費用		
支払利息	455	536
その他	2,750	801
営業外費用合計	3,206	1,337
経常利益	17,814	65,153
特別利益		
固定資産売却益	25	66
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	25	84
特別損失		
固定資産除却損	422	95
固定資産売却損	9	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	4,311	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	—
特別損失合計	5,816	223
税金等調整前四半期純利益	12,023	65,014
法人税、住民税及び事業税	1,384	14,577
少数株主損益調整前四半期純利益	10,639	50,437
四半期純利益	10,639	50,437

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,639	50,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,861	△4,790
繰延ヘッジ損益	△153	2,463
為替換算調整勘定	△4,759	△12,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	739
その他の包括利益合計	△8,047	△13,951
四半期包括利益	2,591	36,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591	36,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,023	65,014
減価償却費	16,073	15,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△2,275
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△147	588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,020	△10,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△606
受取利息及び受取配当金	△898	△1,121
持分法による投資損益 (△は益)	△666	△357
支払利息	455	536
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△65
固定資産除却損	422	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,311	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△3,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,626	△36,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,556	11,222
前受金の増減額 (△は減少)	30,763	△7,321
未払費用の増減額 (△は減少)	8,255	6,082
その他	8,385	△3,038
小計	75,626	34,443
利息及び配当金の受取額	900	1,116
利息の支払額	△500	△535
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,213	△8,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,813	26,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,312	△13,514
有形固定資産の売却による収入	409	639
投資有価証券の取得による支出	△82	△789
投資有価証券の売却による収入	—	42
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	113	△779
収用補償金の受取額	2,317	—
その他	△1,341	△6,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,896	△20,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	△1,301
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△360	△1,760
配当金の支払額	△1,589	△5,542
その他	△1,625	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	△6,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,820	△5,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,664	△7,387
現金及び現金同等物の期首残高	104,669	181,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,565	174,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,748	282,078	24,186	387,013	11,011	398,025	—	398,025
セグメント間の内部売上 高又は振替高	341	315	761	1,417	7,761	9,179	(9,179)	—
計	81,089	282,393	24,947	388,430	18,773	407,204	(9,179)	398,025
セグメント利益 又は損失(△)	△4,730	23,048	△4,124	14,192	980	15,173	(2)	15,170

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 平成24年3月期第1四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた望遠鏡事業を「映像事業」へ移管しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業区分に基づいて作成しております。事業区分を変更した影響で、映像事業において、外部顧客への売上高は275百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は6百万円、セグメント利益は762百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,816	324,546	24,602	473,965	12,343	486,309	—	486,309
セグメント間の内部売上 高又は振替高	442	712	895	2,049	12,351	14,400	(14,400)	—
計	125,258	325,258	25,497	476,014	24,695	500,710	(14,400)	486,309
セグメント利益 又は損失（△）	23,269	47,417	△2,370	68,316	1,094	69,410	(8,237)	61,173

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去567百万円および全社費用△8,804百万円が含まれております。第1四半期連結累計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた開発研究費、用益提供費等の一部につき、全社費用として管理する事になりました。この変更によるセグメント利益への影響額は、精機事業で3,121百万円、映像事業で4,773百万円、インストルメンツ事業で670百万円、その他で240百万円となっております。なお、各セグメントの売上高、連結売上高および連結営業利益に与える影響はありません。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

タイにおける豪雨による洪水により、レンズ交換式デジタルカメラの生産拠点である、タイ中部アユタヤ県のロジャナ工業団地にある当社連結子会社ニコンタイランド社[Nikon (Thailand) Co., Ltd.]が平成23年10月より浸水被害を受けており、操業は平成23年10月6日より停止しております。

被害状況については現在調査中ですが、現時点で、たな卸資産、有形固定資産等の被害金額および原状回復費用等を含めた損害額を合理的に見積もることは困難であります。

4. 参考資料

(比較第2四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	181,077	175,716	△5,360
受取手形及び売掛金	123,077	116,723	△6,353
商品及び製品	103,757	122,185	18,428
仕掛品	106,535	114,872	8,336
原材料及び貯蔵品	26,113	28,133	2,020
その他	57,758	70,372	12,614
貸倒引当金	△7,365	△4,528	2,836
流動資産合計	590,954	623,475	32,520
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	43,362	41,504	△1,857
機械装置及び運搬具（純額）	34,003	35,952	1,949
土地	14,777	14,335	△442
建設仮勘定	7,566	8,942	1,376
その他（純額）	19,306	19,240	△65
有形固定資産合計	119,016	119,976	960
無形固定資産			
のれん	13,235	12,441	△794
その他	26,237	26,640	402
無形固定資産合計	39,473	39,082	△391
投資その他の資産			
投資有価証券	56,303	50,859	△5,443
その他	24,422	32,756	8,333
貸倒引当金	△260	△191	69
投資その他の資産合計	80,465	83,424	2,959
固定資産合計	238,954	242,483	3,528
資産合計	829,909	865,958	36,049

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	171,735	180,751	9,015
短期借入金	16,732	13,650	△3,082
未払法人税等	2,520	13,488	10,967
製品保証引当金	7,296	7,561	265
その他	144,009	139,807	△4,202
流動負債合計	342,295	355,260	12,964
固定負債			
社債	40,000	40,000	—
長期借入金	24,700	27,600	2,900
退職給付引当金	14,951	4,311	△10,639
資産除去債務	2,324	2,335	10
その他	16,417	15,543	△874
固定負債合計	98,393	89,789	△8,603
負債合計	440,689	445,049	4,360
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,711	80,711	—
利益剰余金	272,227	317,751	45,523
自己株式	△13,173	△13,082	90
株主資本合計	405,241	450,856	45,614
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,450	△339	△4,789
繰延ヘッジ損益	△696	1,766	2,463
為替換算調整勘定	△20,201	△31,826	△11,624
その他の包括利益累計額合計	△16,448	△30,399	△13,951
新株予約権	427	452	25
純資産合計	389,220	420,909	31,688
負債純資産合計	829,909	865,958	36,049

「参考資料」

(比較第2四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	398,025	100.0	486,309	100.0	88,284
売上原価	258,946	65.1	291,337	59.9	32,390
売上総利益	139,078	34.9	194,971	40.1	55,893
販売費及び一般管理費	123,907	31.1	133,798	27.5	9,890
営業利益	15,170	3.8	61,173	12.6	46,002
営業外収益					
受取利息	245		397		152
受取配当金	652		723		70
為替差益	2,448		2,074		△374
持分法による投資利益	666		357		△309
その他	1,836		1,765		△71
営業外収益合計	5,850	1.5	5,317	1.1	△532
営業外費用					
支払利息	455		536		80
その他	2,750		801		△1,949
営業外費用合計	3,206	0.8	1,337	0.3	△1,868
経常利益	17,814	4.5	65,153	13.4	47,338
特別利益					
固定資産売却益	25		66		41
投資有価証券売却益	—		17		17
特別利益合計	25	0.0	84	0.0	59
特別損失					
固定資産除却損	422		95		△326
固定資産売却損	9		0		△8
投資有価証券売却損	—		0		0
投資有価証券評価損	4,311		127		△4,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073		—		△1,073
特別損失合計	5,816	1.5	223	0.0	△5,592
税金等調整前四半期純利益	12,023	3.0	65,014	13.4	52,990
法人税、住民税及び事業税	1,384		14,577		13,192
少数株主損益調整前四半期純利益	10,639	2.7	50,437	10.4	39,798
四半期純利益	10,639	2.7	50,437	10.4	39,798